

■平成25年度第8回（第224回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成25年11月26日（火） 午前9時05分～午前9時20分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、行財政改革推進本部長、総合政策監、市民・スポーツ文化局長

【議 題】（1）さいたま市文化芸術都市創造計画（素案）について

< 提 案 説 明 >

さいたま市文化芸術都市創造計画（素案）について、市民・スポーツ文化局から次のような説明があった。

- ・ さいたま市文化芸術創造計画（素案）について、前回平成25年11月6日の都市経営戦略会議において、指摘のあった点を修正したので、報告する。
- ・ 「総合的な計画としての視点を入れること」との御指摘について、条例には、他分野や関係団体等との連携、地域経済の活性化や産業の振興などへの配慮が規定されており、本計画にも盛り込んでいたが、より明確に打ち出すために、資料1別紙に、こうした旨を記載するとともに、資料右側に「新たな視点」を追加した。また、資料2の計画素案本編の16ページ、「1 施策展開の考え方」の章に「教育、観光、健康福祉、都市計画など、幅広い分野との連携や関係団体等との連携、地域経済の活性化や産業の振興への配慮といった新たな視点に立って」という記述を追加した。
- ・ 「県有施設との連携など、さいたま市らしさを反映すること」について、資料1別紙の施策7の「具体的取組」の中に、「埼玉県や民間の文化関連施設との連携」を追加するとともに、資料2の計画素案本編の33ページの一番下に「埼玉県や民間の文化関連施設との連携」という項目を新たに追加した。
- ・ 「現状認識が否定的なため改善すること」との指摘について、「少ない」あるいは「低い」といった表現を見直し、資料1の「4 将来像の実現に向けた計画の全体像」の現状と課題の「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合を「低い」という表現から「約15%」というように、調査結果などのデータに置き換えた。また、資料2の計画素案本編の11ページ、「本市における文化芸術の現状と課題」の章において、数値などの客観的な表現に置き換えるとともに、例えば「自主的な活動を行う市民の割合は少ない」といった否定的な表現は避け、「自主的な活動を行う市民を増やしていく必要があります」といった表現に修正した。
- ・ 「現行の文化芸術振興計画からの変更点を示すこと」との指摘について、資料1別紙の「具体的な取組」に、現行計画に記述がなく新たに掲載するものを^新、現行計画に記述されているが、内容を拡充するものを^拡と表示した。

- ・ 「基金について、市民が文化芸術施策を支えるために創設するという視点を加えること」との御指摘について、資料1の基金の記述に「市民や企業からの寄附金等の受け皿」という文言を追加した。また、資料2の計画素案本編の42ページの「2 新たな基金の設置」の項を「市民や企業からの寄附金等と市の積立金の受け皿となる」という記述に修正した。

< 意見等 >

- ・ 資料1別紙と、資料2の17・18ページの内容が違うのはなぜか。
- 資料1別紙については、前回の指摘に沿って、「さいたま市文化芸術振興計画」との比較等を追加したものである。なお、今回策定する「さいたま市文化芸術都市創造計画」は、「さいたま市文化芸術振興計画」とは別に、新たに策定する計画であるため、本文中に「新規」や「拡充」という表記はしないものとしている。

< 結果 >

- ・ 市民・スポーツ文化局発議の、さいたま市文化芸術都市創造計画（素案）については、原案のとおり了承する。

< 会議資料 >

（資料1）さいたま市文化芸術都市創造計画（素案）について

（資料1別紙）<基本施策の体系>

（資料2）さいたま市文化芸術都市創造計画 素案